人口減少社会における都市の課題

日本都市学会会長 佐々木 公 明

中部都市学会会長 杉 野 尚 夫

日本の人口は、明治以後一貫して増加してきたが、21世紀に入ってピークを迎え、2005年ついに減少局面に入った。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2005年に対して2055年には約30%の人口が減少すると推計されている（中位推計）。また、参考推計では、100年後の2105年には約65%減少し、日本の人口は現在の三分の一、約4500万人という推計も示されている（中位推計）。

こうした急激な人口減少は、経済活動のみならずさまざまな局面に深刻な影響をもたらすと予想される。このため、人口減少を食い止めるための方策として、少子化対策などの施策が講じられているが、人口減少の進行を食い止めることは困難であると予想される。

すでに大都市近郊の大規模住宅地でも人口の減少、空き家の増加が進行している。都心の空洞化に加えて、郊外の低密度化は都市機能や公共投資、都市サービスの非効率化を招くとともに、安全面、高齢者等の移動の手段の欠如など生活環境の悪化が懸念される。にもかかわらず、現在でも多くの都市の郊外部で開発が進んでおり、それにより優良農地の消滅が進行している地区があることは、人口減少問題がまだ遠い先の問題ととらえている人が多いということでもある。

21世紀にわが国が乗り越えなければならない問題は人口減少による問題だけではない。人口減少の途中で経験する高齢者比率40%以上という猛烈な高齢社会への対応、低炭素社会の実現、食料自給率の回復などである。低炭素社会や食料自給率などについてみれば、人口減少はむしろプラス要因と言えなくもない。人口が三分の一になることで、都市内にすら多くの空閑地が生ずることになり、都市における居住空間の再編成を行うことにより、都市内および近郊に大規模な農業生産空間を確保し、地産地消を実現するチャンスという可能性もある。こうした状況は、これまでの都市と農村という二分法ではとらえきれない、新しい地域社会概念が必要となるのかもしれない。

都市計画の分野ではコンパクトシティを目指す動きなど人口減少社会に対する取り組みが始まっているが、まだ一部の研究分野に過ぎず、都市学にかかわる多くの専門分野ではまだ本格的な取り組みが行われていないように思われる。

都市へ人口が集中することで生じてきた多くの都市問題を解決するために、都市に関わる様々な研究分野を糾合した都市学の必要性が叫ばれ、都市学会が設立された経緯に立ち戻れば、都市の人口が減少する局面で生ずる都市問題を予測し、問題が深刻化する前に解決するために必要な研究を、本格的に開始する時期に来ていると思われる。

本大会に多くの会員が参加し、このテーマに対する議論を深めていただくことを期待する。

日本都市学会第56回大会開催のお知らせ

1. 日 時 2009年10月24日（土）・25日（日）
2. 場 所 名古屋都市センター（愛知県名古屋市中区金山町1-1-1 金山南ビル内）
3. 主 催 日本都市学会・中部都市学会
共 催 日本都市地理学会・名古屋都市センター
4. 大会テーマ 人口減少社会における都市の課題
5. プログラム

10月24日（土） 午前 日本都市学会賞授賞式
基調講演
日本都市学会総会
午後 研究発表Ⅰ
夕方 懇親会
10月25日（日） 午前 研究発表Ⅱ
午後 研究発表Ⅲ（予備）

大会プログラムの詳細は、9月下旬に学会員へ発送する予定です。

6. 研究発表の募集

- (1) 研究発表は、同封のはがきで申し込んで下さい。**8月20日必着**とします。学会員以外の方は、官製はがき、FAXまたはメールで、中部都市学会事務局まで申し込んで下さい。記載事項は、①氏名、②研究発表のテーマ、③連絡先住所、④所属（勤務先）⑤連絡先電話番号・メールアドレス。

研究発表できる方は、①会員、②会員との連名、③会員団体の所属職員、④主催、共催団体の所属職員です。

- (2) 発表要旨は次の要領で作成して下さい。

- ①用紙は、A4サイズ、縦長、横書きで2枚以内。
- ②余白は、上下25mm、左右19～20mmとし、文字数は、ヨコ23字、タテ45行、2段組、段間0.9～10mm、2,070字/頁。文字は、10ポイント、明朝体。見出しはゴシック。
- ③1頁目の上部7行分は1段組とし、タイトル、所属、氏名に使用します。2行目にタイトル（14ポイント、ゴシック、中央揃え）、6行目に所属・氏名（10ポイント、ゴシック、右揃え）、本文は8行目から2段組で。（年報掲載論文と同じスタイル）
- ④そのまま印刷原稿としますので、図表は見やすく貼りつけて下さい。図のタイトルは図の下部に、表のタイトルは表の上部に、それぞれゴシック、中央揃え。
- ⑤詳細は大会担当の中部都市学会事務局へお問い合わせ下さい。
- ⑥要旨の提出期限は**9月15日必着**。送り先は中部都市学会事務局（下記）

7. 出欠確認はがき

研究発表しない方も、同封のはがきに出席の可否（予定）を記載して、8月20日必着で返送してください。

8. 問い合わせ先・発表要旨送付先

〒460-0008名古屋市中区栄4-12-26 栄CDビル5A 都市調査室内 中部都市学会事務局
TEL 052-242-3507 FAX 052-251-5058 <e-mail>chubu-toshigakkai@kusanone.jp
中部都市学会ホームページ <http://www15.plala.or.jp/oasis-toshi/chubu.html>